



国際統計からみた介護従事者の現状と課題 ——ウェルビーイング研究からの示唆

浦川 邦夫

(九州大学大学院教授)

I はじめに

年齢を重ねて高齢期に入ると、身体機能や認知機能が低下し、食事、着替えなどの基本的な活動や、買い物、料理、掃除など家庭内におけるさまざまな活動について、他者からの日常的な手助けを必要とする状況が誰しも生じうる。加齢にともなう高齢者のさまざまなニーズに対応するためのサポート（身の回りの世話や自立した生活を送るための支援、痛みの軽減、健康状態の管理など）は、一般に長期ケア（LTC：Long term care）と呼ばれ、日本では「介護」や「長期療養」などと訳される¹⁾。

OECD 諸国では、人口の高齢化にともない長期ケアに対する需要が今後も大きく増加し、2023年から2033年の10年間にかけて、フォーマルケアの介護労働者の数は約3割増加（OECD平均）することが見込まれている。そのため、長期ケアを提供する労働力の確保は、多くの国で重要な政策課題であるが、これらの仕事に携わる労働者の賃金は一般に低く、他の職種と比べて、怪我や不安症などさまざまな健康リスクが高い傾向を持つ（OECD 2023）。

長期ケアに対する人々のニーズは、今後さらに高まることが見込まれており、有償か無償かを問わず、ケア提供者の生活の質（ワークライフバランスやウェルビーイング）の改善に向けて、幅広い観点から検討が行われる必要がある。本稿では、上記の問題意識を踏まえ、OECDの国際統計をもとに、主に介護従事者の就労環境の特徴と課題について論じる。また、ケア労働の提供者のウェルビーイングの水準やその要因を分析した代表的な先行研究をとりあげ、政策対応のあり方について考察する。

II 介護労働者の国際比較

2023年に刊行されたOECDの報告書（*Beyond*

Applause? Improving Working Conditions in Long-Term Care）では、賃金をともなう長期ケア（LTC）に従事する介護労働者の就労環境（雇用、賃金など）について、加盟国のデータをもとに国際比較を行っている（OECD 2023）。本節では、まず介護労働者の雇用と賃金の主な特徴について、OECD統計に基づいて簡単に概観する。

1 雇用と働き方

まず、長期ケアに従事する介護労働者（LTC workers）の割合についてみると、2021年（もしくは直近の年）の段階で、OECD諸国（34カ国）の雇用全体に占める割合は1.86%であり、2011年の1.66%と比べて若干の増加が見られる（OECD 2023：59）²⁾。日本は、スウェーデン（4.7%）、ノルウェー（4.1%）の北欧諸国について3.6%であり、国際的に見れば、高齢化が一早く進んだ国として、長期ケアに従事する労働者の割合が比較的高い国に位置づけられる。

長期ケア（LTC）部門で働く労働者は、統計上はケアワーカー（personal care workers）と看護師（nurses）の2つに主に分類される（OECD 2023）³⁾。LTCに従事するケアワーカーや看護師の働き方についてみると、夜間や休日の時間帯に働く頻度が他の労働者と比べて高いことが、統計から示される（OECD 2023）。具体的には、OECD諸国平均で見ると、LTC従事者の約36%が、日常的もしくは月に数日程度の頻度で夜間業務に従事している（労働者全体では約14%）。

また、介護労働者の男女比率に注目すると、女性の割合はOECD平均（2021年）で88%を占め、非常に高い値であり、医療従事者（75%）、清掃員（74%）、一般事務職（71%）と並んで女性割合が高い職業である（OECD 2023：133）。日本は、OECD加盟国の中ではケアワーカーの女性比率が低い国として特徴づけ

られるが、それでも78%と高い⁴⁾。

Folbre (1995) は、介護分野で女性労働者の割合が高い理由として、(i) 統計的差別⁵⁾などを背景に他分野の職業で雇用主が男性労働者を中心に採用を行う傾向があること、(ii) 国や社会の規範に影響を受けて女性自身が「自然に」ケア部門の職業を嗜好していること、などを指摘している。重要な点は、女性の選択は一見すると「自然に」なされているが、それは、地域社会における伝統的な「男性稼ぎ手モデル」などの社会規範が家庭や初等教育を媒介して影響を与えている点にある (Seehuus 2021; OECD 2023)⁶⁾。

そのほか、LTC部門では、パートタイムなどの雇用形態が他部門と比べて多い点や、女性の労働力が多い一方で女性の管理職の割合が少ない点などが特徴として挙げられる (Mas and Pallais 2017)。たとえば、米国のLTC部門の管理職のうち、女性が占める割合は20%にすぎない (OECD 2023)。

2 賃 金

OECD統計によると、ケアワーカーの2018年時点の平均時給 (OECD平均) は、施設型で労働者全体の平均時給に対して71%、訪問型で67%であり、いずれも低位な水準にとどまる (OECD 2023: 65)⁷⁾。OECD (2023) で実施された賃金関数の推計によると、ケアワーカーの時給は、年齢、学歴、性別などの属性を考慮した上でなお、全職種平均よりも12%低い。背景には、LTC部門の労働者が、多くの国で労働条件の改善に向けた交渉力を十分に持たない点が挙げられる。非申告労働 (undeclared work) や自営業など既存の労働協約の範囲から外れた形態で働く労働者も多く、実際の平均的な収入はさらに低い可能性もある。また、家庭内での無償の介護が、主に女性によって担われてきたことも、LTC部門の労働市場 (雇用・賃金) に多くの影響を及ぼしている (OECD 2023: 138)。

一方、LTC部門で働く看護師の賃金は、同じくLTC部門で働くケアワーカーの賃金よりもOECD平均で4割ほど高い。ただし、病院などの医療部門に勤務する看護師の賃金水準と比べると平均して約10%低く、専門的な職業でありながら、賃金の中央値は経済全体の平均賃金とほぼ等しい水準にとどまる (OECD 2023: 68)。

England, Budig and Folbre (2002) は、仕事が主

に女性によって担われている場合に、その仕事が過少評価され、賃金が低くなる傾向が見られる理由として、固定的な価値観によるジェンダー・バイアスの存在を指摘した。ここでの価値観とは、女性の割合が高い職業で必要とされるスキルは、女性にとって「生来」のもので、特別な教育・訓練を必要としないという価値観を表している。このような価値観は、介護サービスに対する金銭的な対価を市民が受け入れるインセンティブにも影響を及ぼす (Bailly, Devetter and Horn 2013; Harris 2022)。

また、LTC部門では、外国人労働者の占める割合が2021年 (または直近の年) で26%と全産業の20%と比べて高い。OECD (2023) によると、過去10年間 (2011~2021年) でデータが入手可能なほぼ全ての国で、LTC部門における外国出身の労働者の雇用割合が大きく増加 (OECD平均で約5ポイントの増加) している。LTC部門の外国人労働者は、出身国で看護師など医療系の専門的資格を有していても、資格や学位が適切に評価されず、ケアワーカーとして働くケースが多い (OECD 2023: 141-143)。

さらに、低賃金の理由を別の観点から説明した事例として、「補償賃金仮説」に注目したPalmer and Eveline (2012) や、適切なケアのためにはケア提供者の一定の自己犠牲が必要となる点を論じたBrekke and Nyborg (2010) の研究が挙げられる。これらの研究は、賃金が高くなりすぎると、ケア自体に対する動機が低い人が集まり、かえってケアの質が低くなる側面を指摘する。しかし、介護労働者の低賃金を説明するこれらの考え方には、さまざまな問題点が指摘されている (OECD 2023)。第一に、LTC部門の賃金が低いことにより、スキルと意欲のある労働者が他の産業部門で働くことを選択するので、結果として、ケアの質が損なわれる可能性がある (Austen et al. 2016)。第二に、受け取る金銭的報酬 (賃金など) やその他の非金銭的な報酬 (やりがい、精神的な喜びなど) が自分の仕事量に十分に対応していないと感じるケア提供者は、仕事への関与を減らすことでバランスをとる可能性がある。これは結果として、ケアの質の低下をもたらす (Heponiemi et al. 2011)。第三に、介護の分野で質の高いケアを行うためには、感情的なスキルだけでなく、他のスキルの獲得も重要である点が軽視されている。第四に、利他的な感情に動機づけられた介護従事者ほど「燃え尽き症候群」など健康上

の問題に直面する確率が高く、離職率も高い傾向が確認されており、自己犠牲を伴う労働は良質なケアの妨げになる可能性がある (Dill, Erickson and Diefendorff 2016)。

Ⅲ 家族による介護

有償のケア労働 (paid care work) の動向を考察する上で、家族・親戚による無償のケア (unpaid care work) の存在は無視できない。2010年代半ばの統計によると、OECD加盟のヨーロッパ18カ国では、50歳以上の人口の10%が、何らかの形で長期ケア (介護) の責任を担っており、今後さらなる増加が予測されている (Urwin et al. 2023)。Schmitz et al. (2022) は、EU諸国における家庭内の主たる介護者の特徴として、女性や社会経済的地位 (SES) 下位層の割合が高い点を指摘した。

OECD (2020a) は、2010年代前後 (2009~2018年) の各国データをもとに、男女別にみた生活時間の配分の違いを調べた。その結果、有償労働 (主に仕事) は、OECD14カ国の全てで平均的に男性の労働時間の方が長い一方、無償労働 (家事・買い物・ケアなど) は、女性の労働時間が長いことがわかった。OECD全体としては、無償労働時間の男女比 (女性/男性) は約2倍であり、日本 (5.5倍) と韓国 (4.4倍) は突出して高い。現在も、ケアを含め家庭での無償労働の大部分が女性によって担われている (OECD 2020a)。

日本における家族による長期ケア (介護) の男女間の格差を確認するため、著者が「日本家計パネル調査 (JHPS)」(慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター) の2021年の個票データを用いて行った推計によると、「あなたは現在、同居している方や同居していない親族に対して、介護・介助をしていますか」という設問に対して「している」と回答した者の割合は男性と女性で約7%とほとんど差がないことがわかった。しかし、女性の方が介護に従事している者の平均年齢が約3歳若く (男性59.6歳、女性56.6歳)、週あたりの平均的な介護時間が男性の2倍以上となっていた (男性5.9時間、女性14.1時間)。また、「家族・親族に介護・介助をしている50~70歳」について就業形態別 (無業含む) に平均介護時間を計算しても、全ての就業形態で女性の介護時間が長くなっていた。

福祉国家におけるジェンダーについて論じた深澤 (1999) は、(i) 従来の福祉国家が、家庭内での世帯

員の世話を女性の責任・役割とし、女性の無償労働を前提として構築されてきたこと、そして、結果的に、(ii) 男女間の市場労働と無償労働の分業体制が、資源配分などの男女間格差を規定するメカニズムとして作用している点を指摘している⁸⁾。

Ⅳ ケア提供者のウェルビーイング

これまでの節で長期ケアに従事する労働者や家族を介護する人々の特徴について、OECD統計などをもとに論じてきた。人口の高齢化が進み、長期ケアにさまざまな形で関与する人々が増加しているが、ケアワークが人々のウェルビーイングに与える影響は多面的である。ケアワークへの関与は、ケアの受け手との交流を通じて人生の充実感や生きがいをもたらし、ウェルビーイングの向上に寄与しうる⁹⁾。しかし、現実のケアワークは、身体的・精神的にさまざまな困難をとめない、ウェルビーイングを低下させてしまう側面を持つ (OECD 2020b)。実際のデータに基づき、ケア提供者のウェルビーイングの特徴を分析することは、必要な政策対応を検討する上でも意義がある。

ケア提供者の主観的なウェルビーイングについて検討した実証研究は、既に多数蓄積されており、一般に、長期ケアに従事する者は、働き方がフォーマルな形態かインフォーマルな形態かによらず、メンタルヘルスが低調で生活満足度が低い傾向にある (Bauer and Sousa-Poza 2015; de Zwart, Bakx and van Doorslaer 2017; Bom et al. 2019)。特に高齢の家族の介護者は、仕事と家族の両立の困難や雇用や収入の不安定化が、ウェルビーイング悪化の要因となる (Walker and Allen 1991; Wakabayashi and Donato 2006; Schmitz and Westphal 2017)。

大規模データを用いた近年の研究として、Ruppanner and Bostean (2014) や Wagner and Brandt (2018) の研究が挙げられる。Ruppanner and Bostean (2014) は、2004年の欧州社会調査 (European Social Survey) の個票データ (22カ国の約4万1000人のデータ) をもとに、ケアワーク提供者のウェルビーイング (WHO-5 Well-being Indexを用いて測定) の特徴を検証した。同研究は、EurobarometerやOECDの国際統計も活用し、国レベルの変数 (高齢者向けや家族向け社会支出の規模 (対GDP比)、同居家族の介護に対する考え方など) がケアワーク提供者のウェルビーイングに与える影響やその男女差に注目している

点に特徴がある。マルチレベル分析による推定結果からは、①ケアワーク提供者は、一般に主観的ウェルビーイングが低い、高齢者向け社会支出の水準が高い国では、男女ともにウェルビーイングの水準が改善される、②家族内の要介護者に対して同居家族が介護を行うことへの支持が高い国では、女性のケアワーク提供者のウェルビーイングが低い、などの傾向が確認された。

Wagner and Brandt (2018) は、EU11 カ国の 138 地域に住む約 2 万 9000 人の個票データをもとに、介護提供者のウェルビーイングの要因に注目した研究である。同研究は、地域のフォーマルケアの水準が配偶者を介護する者のウェルビーイングに与える影響についてマルチレベル分析で検証し、結果として、生活満足度、孤独感などから測定した介護者のウェルビーイングは、地域のフォーマルケアの利用可能性（高齢者人口あたりの介護施設数、LTC 用ベッド数などで測定）と正の相関が見られた。

日本でも介護者の主観的なウェルビーイングや健康状態を分析した実証研究として、川本ほか (1999)、安田・近藤・佐藤 (2001)、黒岩ほか (2021)、横山ほか (2023)、池田 (2023) などの研究が蓄積されている。横山ほか (2023) は、訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションの併用が、主介護者の介護負担感に与える影響を分析し、通所リハや訪問リハを通じた介護者自身の動作能力の向上が介護負担感の軽減につながる点を指摘した。一連の研究は、国・地域のフォーマルケアの水準は、介護を実際に受ける人だけでなく、介護者にとっても重要な役割を持ち、介護サービスが家族のケアと相互に補完的な役割を担う点を示唆している。

V おわりに

本稿では、OECD 諸国における介護従事者の就労環境を踏まえ、介護従事者のウェルビーイングの水準に着目した考察を行った。

先行研究によると、一般に、国・地域レベルで制度的に確保された介護サービスが利用しやすい環境下では、家族・親戚の介護者はケアの提供に対するプレッシャーが少なくなり、ケアがウェルビーイングに及ぼす負の影響は緩和される。一方で、家族介護に代わる選択肢が少ない状況では、女性が男性よりも家族介護の責任を多く引き受ける傾向があり、男性よりもウ

ェルビーイングが低下する (Ruppanner and Bostean 2014 ; Wagner and Brandt 2018 ; Schmitz et al. 2022)。

また、平等なアクセスの保障に長期ケアシステムの重点を置く国（デンマークやフランスなど）では、フォーマルケアへのアクセスや利用について社会経済階層間での格差が実際に小さいが、対照的に、家族などのインフォーマルケアに対する現金給付プログラムなどに重点を置く国（イタリアやドイツなど）では、社会経済階層間でフォーマルケアの利用格差が大きく、ウェルビーイングの格差に結びついている (Albertini and Pavolini 2017 ; Schmitz et al. 2022)。

これらの点を踏まえると、長期ケアの供給において、家族、市場が果たす役割は大きいものの、公共部門の財源・制度（介護保険制度など）を軸とする介護サービスへのアクセスの保障は、主たる介護者、被介護者、それらを取り巻く家族のウェルビーイングの改善に向けて重要な論点となる¹⁰⁾。

Kittay (1999) は、「公的分野にケアの倫理を取り入れるには、依存とケアの必要性を認める、社会的な基本財と協働の構想が必要である」とし、ドゥーリア (doulia) と呼ばれる公的な互酬性の概念を提示した。ケアの担い手も含め、人間全体が必要なケアを受け取れる社会が構築されることで、初めて、ケアの担い手は「強制的な利他主義」と呼ばれるある種の搾取的な構造にさらされず、依存者に対する責任を果たすことが可能となる (Kittay 1999)。そのためには、ケアの配分に関する保障の議論だけでなく、「誰がケアを実際に行うのか」というケア責任の配分が、民主的な意思決定のもとでなされなければならない (Tronto 2015)。

最後に、介護従事者のウェルビーイングに関する研究の今後の展望について論点を整理したい。第一に、複数の次元からウェルビーイングを計測し、ケア労働の評価を動的かつ多面的に行うことが必要である。先行研究の多くは、主観的ウェルビーイングを測定する際、幸福度のように調査対象者自身が自らの生活を評価する形式の変数を採用している。しかし、ウェルビーイングにはさまざまな概念があり、注目する次元によってケアワークの評価が異なる可能性がある¹¹⁾。実際、イギリスの Time Use Survey を用いた Urwin et al. (2023) の研究は、介護の提供者は、他者と比べ経験上のウェルビーイング (experienced well-being)¹²⁾ の水準が若干ながら高い点を指摘している。

長期ケアの活動はときに10年以上にわたるため、ケア介護者のウェルビーイングに基づくケアワークの評価にも配慮が求められる。

第二に、上記の点に十分に留意した上で、ケアワーク提供者のウェルビーイングの情報をもとに、市場経済と非市場経済の双方の分野におけるケアワークの経済価値の推計を進める必要がある。既に海外では、van den Berg and Ferrer-I-Carbonell (2007), van den Berg, Fiebig and Hall (2014) などの研究が、家族による介護などインフォーマルケアの貨幣的価値をウェルビーイング関数を用いて推計しているが、公共部門によって制度的に確保されたフォーマルケアが地域社会にもたらす外部効果の計測など、経済価値の評価対象がさらに包括的なものとなることに期待がかかる。

介護従事者の主観的なウェルビーイングに関する研究は、市場経済と非市場経済の関係を含めた現行の社会システムに付随する問題を発見し、見直す契機を与える。このことは、ケアの責任の配分に関する政治的な意思決定のあり方を含め、より望ましい社会の構築に向けて重要な知見を提供するものと言える。

- 1) 西沢 (2015:3) 参照。OECDは、医療保健分野のマクロ統計として加盟国の「総保健医療総支出」を公表しており、同統計でLTC分野の各国の支出規模が把握できる。同統計は、SHA2011と呼ばれる国際基準に基づいて各国で推計されているが、実際には、各国固有の事情により、各国間で集計される支出範囲に一定の差異がある(国立社会保障・人口問題研究所 2021)。本稿では、「LTC: Long term care」の訳として主に「介護」を使用するが、OECDの国際統計を主に参照しているため、必要に応じて「長期ケア」やそのまま「LTC」の語句を使用する。総保健医療支出統計のLTC分野の特徴については、西沢 (2015, 2022) を参照。
- 2) LTC従事者の抽出は、国際標準職業分類 (ISCO-08) の小分類と欧州共同体産業分類 (NACE) の中分類に基づく。
- 3) ケアワーカーと看護師の詳細な定義は、OECD (2023: 51-53) 参照。ただし、ケアワーカーと看護師が行う業務の範囲は、各国で大きく異なる。ノルウェーなどいくつかの国は、ケアワーカーの仕事範囲を日常生活動作 (ADL) のサポートのみに制限しているが、スウェーデン、カナダ、日本、韓国などの国では、ケアワーカーがより広範な業務を遂行している (OECD 2020b, 2023)。
- 4) Yamada and Ishii (2021) は、日本の『就業構造基本調査』をもとに、男性のケアワーカーの割合が過去15年間 (2002~2017) で増加しているもの、同期間に60歳以上の女性のケアワーカーの数は12倍に増加し、介護従事者の高齢化が進んでいる点を指摘している。
- 5) 統計的差別の理論については児玉 (2017) を参照。
- 6) Li, Urakawa and Suga (2023) は、「性別役割分業」などの社会規範と女性の労働参加の関係について日本と米国の個票データを用いて検討している。
- 7) 日本では、介護保険制度の下での介護報酬単価の設定が、介護労働者の賃金水準に大きな影響を与えている (埋橋 2010)。

日本介護クラフトユニオンが実施した「2021年賃金実態調査報告書」によると、2021年8月における日本の介護従事者の月額平均賃金は26万5216円で、全産業平均賃金 (30万7700円) と比べて約4万円低い。ただし、同調査の回答者は実施主体の組合員に限られる。

- 8) ただし、一方で深澤 (1999) は、福祉国家には女性の解放にむけた「潜在力」が内包されている点を指摘している。深澤 (1999) の議論の詳細は、森川 (2004) を参照。
- 9) Walker and Allen (1991) は、社会的交換理論 (social exchange theory) を踏まえ、介護者と被介護者の関係改善を通じた介護のポジティブな側面を指摘している。
- 10) 介護保険制度の導入に関する経済理論的な考察は、Klimaviciute and Pestieau (2023) のサーベイを参照。
- 11) 主観的ウェルビーイングには、主に (1) 評価法、(2) ヘドニック法、(3) エウダイモニア法の3つの異なるアプローチによる計測手法がある。エウダイモニア法は、個人の生活全般に対する主観的な評価やその時折の快楽・苦痛といった主観的な感情を超えて、「人生において意味や目的・為しえたことなどがあるか」に価値を置く計測手法である (Clark 2016)。
- 12) 一般に、Experienced well-being は、1日の内でその時々瞬間的な感情をもとに計測されるウェルビーイングをさす。詳細は、Kahneman and Krueger (2006) を参照。

参考文献

- 池田心豪 (2023) 『介護離職の構造——育児・介護休業法と両立支援ニーズ』労働政策研究・研修機構。
- 埋橋孝文 (2010) 『日本における介護ケアワーク——特徴と問題点』『海外社会保障研究』170号, pp. 50-61。
- 川本龍一・岡本憲省・山田明弘・小国孝 (1999) 「在宅ケアにおける介護者の負担度と主観的幸福感に関する研究」『日本老年医学会雑誌』36巻1号, pp. 35-39。
- 黒岩祥太・北啓一朗・黒岩麻衣子・吉田樹一郎・南真司・山城清二 (2021) 「高齢者が看病や世話を提供することは、提供した本人の健康維持につながるのか?」『日本老年医学会雑誌』58巻2号, pp. 235-244。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2021) 「令和元年度 社会保障費用統計——概要と解説」『社会保障研究』6巻3号, pp. 346-359。
- 児玉直美 (2017) 「差別とは——経済学の観点から」『日本労働研究雑誌』No. 681, pp. 61-63。
- 西沢和彦 (2015) 「『総保健医療支出』における Long-term care 推計の現状と課題——医療費推計精度の一段の改善を」『JRI レビュー』11巻30号, pp. 1-20。
- (2022) 「健康支出 (Health expenditure) における予防支出推計の改善に向けて——「社会保障施策に要する経費」を用いた再推計」『JRI レビュー』Vol. 5, No. 100, pp. 29-47。
- 深澤和子 (1999) 「福祉国家とジェンダー——1970年代後半以降の欧米の研究動向とその明らかにしたもの」『社会政策』1巻, pp. 151-166。
- 森川美絵 (2004) 「ケア・ワークの評価」論の視座——欧米における研究の検討」『人文学報』No. 350, pp. 65-103。
- 安田肇・近藤和泉・佐藤能啓 (2001) 「わが国における高齢障害者を介護する家族の介護負担に関する研究——介護者の介護負担感、主観的幸福感とコーピングの関連を中心に」『リハビリテーション医学』38巻6号, pp. 481-489。
- 横山広樹・石垣智也・尾川達也・知花朝恒・後藤悠太・柳迫哲也 (2023) 「主介護者の介護負担感に対して訪問および通所リハビリテーションを併用した事例考察」『地域理学療法学』(早期公開), pp. 1-7. doi: 10.57351/jjccpt.JJCCPT22012

- Albertini, M. and E. Pavolini (2017) "Unequal Inequalities: The Stratification of the use of Formal Care among Older Europeans," *Journals of Gerontology: Series B: Psychological Sciences and Social Sciences*, Vol. 72, No. 3, pp. 510-521.
- Austen, S. T. Jefferson, R. Ong, R. Sharp, G. Lewin and V. Adams (2016) "Recognition: Applications in Aged Care Work," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 40, No. 4, pp. 1037-1054.
- Bailly, F., F. Devetter and F. Horn (2013) "Can Working and Employment Conditions in the Personal Services Sector be Improved?" *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 37, No. 2, pp. 299-321.
- Bauer, J. M. and A. Sousa-Poza (2015) "Impacts of Informal Caregiving on Caregiver Employment, Health, and Family," *Population Ageing*, Vol. 8, No. 3, pp. 113-145.
- Bom, J., P. Bakx, F. Schut and E. van Doorslaer (2019) "The Impact of Informal Caregiving for Older Adults on the Health of Various Types of Caregivers: A Systematic Review," *Gerontologist*, Vol. 59, pp. 629-642.
- Brekke, K. and K. Nyborg (2010) "Selfish Bakers, Caring Nurses? A Model of Work Motivation," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 75, No. 3, pp. 377-394.
- Clark, A. E. (2016) "SWB as a Measure of Individual Well-being," In M. Adler and M. Fleurbaey (eds.) *Oxford Handbook of Well-being and Public Policy* (Chap. 16, pp. 518-552), Oxford University Press.
- de Zwart, P., P. Bakx and E. van Doorslaer (2017) "Will you Still need me, Will you Still Feed me When I'm 64? The Health Impact of Caregiving to One's Spouse," *Health Economics*, Vol. 26, pp. 127-138.
- Dill, J., R. Erickson and J. Diefendorff (2016) "Motivation in Caring Labor: Implications for the Well-being and Employment Outcomes of Nurses," *Social Science and Medicine*, Vol. 167, pp. 99-106.
- England, P., M. Budig and N. Folbre (2002) "Wages of Virtue: The Relative Pay of Care Work," *Social Problems*, Vol. 49, No. 4, pp. 455-473.
- Folbre, N. (1995) "'Holding Hands at Midnight': The Paradox of Caring Labor," *Feminist Economics*, Vol. 1, No. 1, pp. 73-92.
- Harris, J. (2022) "Do Wages Fall When Women Enter an Occupation?" *Labour Economics*, Vol. 74, 102102.
- Heponiemi, T., M. Elovainio, A. Kouvonen, H. Kuusio, A. Noro, H. Finne-Soveri and T. Sinervo (2011) "The Effects of Ownership, Staffing Level and Organizational Justice on Nurse Commitment, Involvement, and Satisfaction: A Questionnaire Study," *International Journal of Nursing Studies*, Vol. 48, No. 12, pp. 1551-1561.
- Kahneman, D. and A. B. Krueger (2006) "Developments in the Measurement of Subjective Well-being," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 20, No. 1, pp. 3-24.
- Kittay, E. F. (1999) *Love's Labor: Essays on Women, Equality, and Dependency*, Routledge, Inc. (=2010, 岡野八代・幸田和恵監訳『愛の労働あるいは依存とケアの正義論』白澤社)
- Klimaviciute, J. and P. Pestieau (2023) "The Economics of Long-term Care. An Overview," *Journal of Economic Surveys*, Vol. 37, No. 4, pp. 1192-1213.
- Li, W., K. Urakawa and F. Suga (2023) "Are Social Norms Associated with Married Women's Labor Force Participation? A Comparison of Japan and the United States," *Journal of Family and Economic Issues*, Vol. 44, No. 1, pp. 193-205.
- Mas, A. and A. Pallais (2017) "Valuing Alternative Work Arrangements," *American Economic Review*, Vol. 107, No. 12, pp. 3722-3759.
- OECD (2020a) *Balancing Paid Work, Unpaid Work, and Leisure*, OECD Publishing.
- (2020b) *Who cares? Attaching and Retaining Care Workers for the Elderly*, OECD Publishing.
- (2023) *Beyond Applause? Improving Working Conditions in Long-Term Care*, OECD Publishing.
- Palmer, E. and Eveline, J. (2010) "Sustaining Low Pay in Aged Care Work," *Gender, Work and Organization*, Vol. 19, No. 3, pp. 254-275.
- Ruppanner, L. and G. Bostean (2014) "Who Cares? Caregiver Well-being in Europe," *European Sociological Review*, Vol. 30, No. 5, pp. 655-669.
- Schmitz, H. and M. Westphal (2017) "Informal Care and Long-term Labor Market Outcomes," *Journal of Health Economics*, Vol. 56, pp. 1-18.
- Schmitz, A., N. T. Quashie, M. Wagner and J. Kaschowitz (2022) "Inequalities in Caregiving Strain during the COVID-19 Pandemic: Conceptual Framework and Review of the Empirical Evidence," *International Journal of Care and Caring*, (early access version), pp. 1-14.
- Seehuus, S. (2021) "Gender Differences and Similarities in Work Preferences: Results from a Factorial Survey Experiment," *Acta Sociologica*, 000169932110602.
- Tronto, J. C. (2015) *Who Cares? How to Reshape a Democratic Politics*, Cornell University Press. (=2020, 岡野八代訳・著『ケアするのは誰か? ——新しい民主主義のかたちへ』白澤社)
- Urwin, S., Y. S. Lau, G. Grande and M. Sutton (2023) "Informal Caregiving, Time Use and Experienced Wellbeing," *Health Economics*, Vol. 32, pp. 356-374.
- van den Berg, B. and A. Ferrer-I-Carbonell (2007) "Monetary Valuation of Informal Care: The Well-being Valuation Method," *Health Economics*, Vol. 16, No. 11, pp. 1227-1244.
- van den Berg, B., D. G. Fiebig and J. Hall (2014) "Well-being Losses due to Care-giving," *Journal of Health Economics*, Vol. 35, pp. 123-131.
- Wagner, M. and M. Brandt (2018) "Long-term Care Provision and the Well-being of Spousal Caregivers: An Analysis of 138 European Regions," *Journals of Gerontology Series B-Psychological Sciences and Social Sciences*, Vol. 73, pp. 24-34.
- Wakabayashi, C. and K. M. Donato (2006) "Does Caregiving Increase Poverty among Women in Later Life? Evidence from the Health and Retirement Survey," *Journal of Health and Social Behavior*, Vol. 47, pp. 258-274.
- Walker, A. J. and K. R. Allen (1991) "Relationships between Caregiving Daughters and their Elderly Mothers," *Gerontologist*, Vol. 31, pp. 389-396.
- Yamada, A. and K. Ishii (2021) "Aging and Wages of Long-term Care Workers: A Case Study of Japan, 2002-2017," 『経済分析』内閣府経済社会総合研究所, 202号, pp. 71-100.

うらかわ・くにお 九州大学大学院経済学研究院教授。最近の主な論文に "Empirical Analysis of Time Poverty and Health Related Activities in Japan," *Journal of Family and Economic Issues*, Vol. 41, No. 3, pp. 520-529 (共著, 2020年)。社会保障論専攻。